

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 前田建設工業株式会社
 コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 佐藤 寿郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-5276-5114

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	193,365	—	661	—	△582	—	△3,335	—
20年3月期第2四半期	221,763	2.2	△1,740	—	△2,038	—	△3,631	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△18.85	—
20年3月期第2四半期	△20.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	433,807	126,414	28.0	687.01
20年3月期	453,130	134,484	28.5	730.40

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 121,590百万円 20年3月期 129,272百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	△14.1	4,000	—	4,000	—	1,400	—	7.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 185,213,602株 20年3月期 185,213,602株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 8,228,709株 20年3月期 8,223,529株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 176,988,546株 20年3月期第2四半期 177,050,145株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の後退を受け、堅調に推移していた輸出が減少し、原油や鉄鋼など原材料価格の高騰により企業収益が悪化するとともに、個人消費も低迷するなど、景気は後退局面を迎えました。

建設業界におきましては、建設コストの上昇により工事採算が悪化するとともに、不動産市況の急激な冷え込みや民間設備投資が停滞するなど、一段と厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社はローリングした中期経営計画のもと、効率的で競争力ある組織の構築を目指して全社的な組織の統廃合を実施するとともに、選別受注の徹底や保有資産の効率化などに取り組んでまいりました。また、TPMs（トータル プロセス マネージメント システム）を活用した品質管理システムの構築などITソリューションを積極的に駆使し、生産性の向上に努めてまいりました。

当第2四半期の連結業績は、売上高につきましては、1,933億円余となりました。利益につきましては、営業利益は6億円余となりましたが、為替差損の影響などにより5億円余の経常損失となりました。また、特別損失に投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額および過年度工事補償引当金繰入額を計上したことにより、33億円余の四半期純損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、完成工事未収入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ193億円余減少し、4,338億円余となりました。負債は、短期借入金等の有利子負債が増加しましたが、工事未払金及び流動負債その他に含まれる未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べ112億円余減少し、3,073億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度末に比べ80億円余減少し、1,264億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,215億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度末の28.5%から28.0%となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況について、営業活動におけるキャッシュ・フローは、第1四半期において早期退職優遇支援に伴う費用及び退職金として85億円余を支出したこと、ならびに工事未払金が66億円余減少したことなどにより、△275億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を23億円余行ったことなどにより、△18億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債50億円を償還し、短期借入金307億円余を調達したことなどにより、240億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ54億円余減少し、204億円余となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、売上高は前回予想に比べて300億円下回る見込みであります。営業利益、経常利益につきましては前回予想を上回る見込みですが、当期純利益につきましては、前回予想を下回る見込みであります。

なお、詳細は本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計処理基準に関する事項の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、販売用不動産は主として低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他たな卸資産は主として原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これに伴う営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これに伴う営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

④「工事契約に関する会計基準」の適用

一部連結子会社は、コンクリート二次製品の売上の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,112	26,408
受取手形・完成工事未収入金等	142,569	156,647
有価証券	2,020	1,520
販売用不動産	8,471	7,108
未成工事支出金	52,992	49,894
材料貯蔵品	6,082	1,164
その他のたな卸資産	1,952	1,893
その他	30,144	29,022
貸倒引当金	△2,043	△931
流動資産合計	262,303	272,728
固定資産		
有形固定資産	59,054	59,427
無形固定資産	3,130	3,670
投資その他の資産		
投資有価証券	97,747	104,628
その他	16,028	16,967
貸倒引当金	△4,456	△4,291
投資その他の資産計	109,319	117,304
固定資産合計	171,504	180,401
資産合計	433,807	453,130

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	65,541	72,223
短期借入金	70,691	39,883
未払法人税等	500	417
未成工事受入金	52,668	58,080
工事損失引当金	4,784	6,179
その他の引当金	4,298	3,441
その他	18,010	40,103
流動負債合計	216,494	220,330
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	21,072	21,212
退職給付引当金	15,270	17,951
その他	14,555	19,151
固定負債合計	90,898	98,315
負債合計	307,392	318,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	52,615	57,190
自己株式	△2,513	△2,511
株主資本合計	105,266	109,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,401	19,507
為替換算調整勘定	△77	△77
評価・換算差額等合計	16,323	19,429
少数株主持分	4,824	5,211
純資産合計	126,414	134,484
負債純資産合計	433,807	453,130

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	193,365
売上原価	179,759
売上総利益	13,605
販売費及び一般管理費	12,944
営業利益	661
営業外収益	
受取利息	218
受取配当金	763
その他	312
営業外収益合計	1,293
営業外費用	
支払利息	1,065
為替差損	559
持分法による投資損失	511
その他	401
営業外費用合計	2,537
経常損失(△)	△582
特別利益	
投資有価証券評価損戻入額	411
その他	182
特別利益合計	594
特別損失	
固定資産除却損	85
投資有価証券評価損	674
貸倒引当金繰入額	1,246
過年度工事補償引当金繰入額	1,185
その他	102
特別損失合計	3,295
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,283
法人税、住民税及び事業税	148
法人税等調整額	24
法人税等合計	173
少数株主損失(△)	△121
四半期純損失(△)	△3,335

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,283
減価償却費	2,817
減損損失	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,277
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,395
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,539
受取利息及び受取配当金	△981
支払利息	1,065
為替差損益(△は益)	438
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	23
有価証券及び投資有価証券評価損・戻入額(△は戻入額)	263
売上債権の増減額(△は増加)	14,078
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,812
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,682
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△5,411
その他	△8,876
小計	△27,406
利息及び配当金の受取額	1,214
利息の支払額	△1,104
法人税等の支払額	△266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,378
有形及び無形固定資産の売却による収入	118
投資有価証券の取得による支出	△553
投資有価証券の売却による収入	674
貸付けによる支出	△320
貸付金の回収による収入	544
その他	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,731
長期借入金の返済による支出	△405
社債の償還による支出	△5,000
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△1,238
少数株主への配当金の支払額	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,455
現金及び現金同等物の期首残高	25,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,418

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	174,622	18,743	193,365	—	193,365
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	2,330	2,350	(2,350)	—
計	174,641	21,073	195,715	(2,350)	193,365
営業利益	879	134	1,014	(352)	661

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 各事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		221,763 100.0
II 売上原価		209,647 94.5
売上総利益		12,115 5.5
III 販売費及び一般管理費		13,855 6.2
営業損失		1,740 △0.8
IV 営業外収益		
受取利息	333	
受取配当金	726	
為替差益	350	
その他	327	1,737 0.8
V 営業外費用		
支払利息	1,163	
その他	871	2,035 0.9
経常損失		2,038 △0.9
VI 特別利益		
固定資産売却益	8	
その他	92	100 0.0
VII 特別損失		
投資有価証券評価損	750	
減損損失	1,606	
その他	271	2,628 1.2
税金等調整前中間純損失		4,566 △2.1
法人税、住民税及び事業税	196	
法人税等調整額	△644	△447 △0.2
少数株主損失		487 0.2
中間純損失		3,631 △1.6

6. その他の情報

(1) 個別業績の概要

①平成21年3月期第2四半期の個別業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

a. 個別経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第2四半期	167,898	△13.9	715	—	459	—	△2,521	—
20年3月期第2四半期	194,989	1.4	△1,969	—	△1,307	—	△1,916	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	△13	62	—	—
20年3月期第2四半期	△10	35	—	—

b. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
21年3月期第2四半期	388,765		100,688		25.9		543 93	
20年3月期	401,713		107,366		26.7		579 99	

（参考）自己資本 21年3月期第2四半期 100,688百万円 20年3月期 107,366百万円

（注）上記の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

②平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通 期	360,000	△13.8	3,500	—	3,000	—	600	—	3	24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 四半期個別受注の概況

①個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
21年3月期第2四半期	104,356	△1.2
20年3月期第2四半期	105,656	△35.8

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額です。

2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		増 減		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
建設 事業	建築	国内官公庁	132	0.1	4,231	4.1	4,099	—
		国内民間	74,842	70.8	78,039	74.8	3,197	4.3
		海外	1,845	1.7	2,277	2.2	431	23.4
		(計)	(76,820)	(72.7)	(84,548)	(81.0)	(7,728)	(10.1)
	土木	国内官公庁	4,714	4.5	2,429	2.3	△2,285	△48.5
		国内民間	17,890	16.9	14,906	14.3	△2,984	△16.7
		海外	6,231	5.9	2,472	2.4	△3,759	△60.3
		(計)	(28,836)	(27.3)	(19,807)	(19.0)	(△9,028)	(△31.3)
	合計	国内官公庁	4,847	4.6	6,661	6.4	1,814	37.4
		国内民間	92,733	87.8	92,946	89.1	212	0.2
		海外	8,076	7.6	4,749	4.6	△3,327	△41.2
		(計)	(105,656)	(100.0)	(104,356)	(100.0)	(△1,300)	(△1.2)
開発事業等		—	—	—	—	—	—	
合 計		105,656	100.0	104,356	100.0	△1,300	△1.2	

②個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
21年3月期予想	310,000	△1.1
20年3月期実績	313,395	△15.4

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

(3) 業績予想の概要

①平成21年3月期 連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	第二四半期			通期		
	計画	実績	対計画比	当初	今回	対当初比
売上高	220,000	193,365	△26,634	440,000	410,000	△30,000
建設事業	200,000	174,622	△25,377	397,000	367,000	△30,000
その他の事業	20,000	18,743	△1,256	43,000	43,000	-
売上総利益	14,100 (6.4%)	13,605 (7.0%)	△494	27,600 (6.3%)	28,800 (7.0%)	1,200
建設事業	11,000 (5.5%)	10,789 (6.2%)	△210	21,000 (5.3%)	21,600 (5.9%)	600
その他の事業	3,100 (15.5%)	2,815 (15.0%)	△284	6,600 (15.3%)	7,200 (16.7%)	600
販売費及び一般管理費	13,000	12,944	△55	24,900	24,800	△100
営業利益	1,100	661	△438	2,700	4,000	1,300
経常利益	400	△582	△982	3,000	4,000	1,000
当期純利益	0	△3,335	△3,335	1,700	1,400	△300

②平成21年3月期 個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	第二四半期			通期		
	計画	実績	対計画比	当初	今回	対当初比
売上高	193,000	167,898	△25,101	380,000	360,000	△20,000
建築工事	115,000	110,451	△4,548	245,000	235,500	△9,500
土木工事	78,000	57,446	△20,553	135,000	124,500	△10,500
売上総利益	10,700 (5.5%)	10,513 (6.3%)	△186	20,000 (5.3%)	22,100 (6.1%)	2,100
建築工事	4,900 (4.3%)	5,765 (5.2%)	865	11,000 (4.5%)	13,700 (5.8%)	2,700
土木工事	5,800 (7.4%)	4,747 (8.3%)	△1,052	9,000 (6.7%)	8,400 (6.7%)	△600
販売費及び一般管理費	9,900	9,797	△102	18,500	18,600	100
営業利益	800	715	△84	1,500	3,500	2,000
経常利益	900	459	△440	1,100	3,000	1,900
当期純利益	600	△2,521	△3,121	600	600	-